当別町地域公共交通活性化協議会

平成20年2月1日設置



概要

当別町は、札幌市と境界を接し、札幌中心部から約15~25kmに位置しており、面積は、422.86平方キロメートル。人口(令和4年12月1日住民台帳)は、15,338人である。

〇地域公共交通の現況

- ・JR札沼線(当別駅、太美駅、北海道医療大学駅、ロイズタウン駅)
- ・当別ふれあいバス 地域間幹線系統:あいの里金沢線 地域内フィーダー系統:青山線、市街地予約型線、西当別道の駅線
- •月形当別線

○地域公共交通の課題

- ・交通サービス維持のための財政負担や運転手不足
- ・移動需要の減少と高齢化
- ・利便性の高い公共交通サービスの提供

〇調査の主な内容

・町民ニーズ調査(エリア別アンケート調査)

〇地域公共交通活性化協議会開催状況

令和4年6月28日 第1回協議会を開催

主な協議事項: 令和5年度地域内フィーダー系統確保維持計画他

令和4年10月10日 第2回協議会を開催

主な協議事項:令和4年12月1日付けダイヤ改正について他

令和4年12月20日 第3回協議会を開催

主な協議事項:地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価他

公共交通の概要



●事業の結果概要

〇概況整理

既存資料及び既存データの収集・整理、関係計画の整理、当別町内の輸送サービスの現況整理、GIS分析を行った。

【地域間の流動】

【コミュニティバス利用者推移】

【コミュニティバス運行経費推移】









札幌方面への通勤通学者が多く、バスのJR への接続が重要である

新型コロナウイルス感染症の影響により減少 した利用者も回復傾向にあり、移動者ニーズ に対応したバスの維持確保が必要である

運行経費は増加しており、運行キロ単価や ガソリン価格の上昇が一要因と考えられる

〇町民ニーズ調査(エリア別アンケート調査)

町内を3エリアに分けてそれぞれのエリアの状況に合わせた内容のアンケート調査を実施し、より詳細な町民ニーズを把握した。

【回収者属性】









【青山線エリアの回答者属性の特徴】

- ・高齢化が顕著 ・非就業者が多い
- ・免許および自家用車の無い人が比較的多い

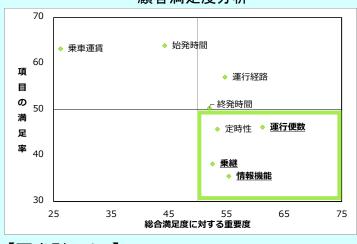
【西当別エリアの回答者属性の特徴】

- ・現役世代が多い・就業者が多い
- ・免許及び自家用車のある人が比較的多い

●事業の結果概要

【青山線エリア】

顧客満足度分析



青山線が廃止された場合の影響

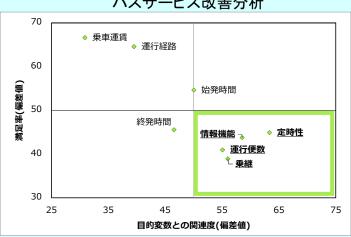


青山線エリアでは、特に「情報機能」「乗継 利便性 Iの改善が重要視されており、外出 の目的地や住民特性も踏まえた抜本的な サービスの見直しが求められる。

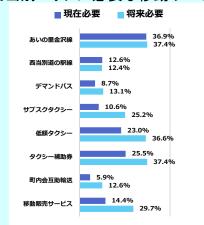
また、定時定路線型の現行サービスの利 用減少や利用ニーズの変化を踏まえて、 利便性が高くかつ効率的なサービスへの 転換が求められる。

【西当別エリア】

バスサービス改善分析



西当別エリアに必要な移動サービス



西当別エリアでは、特に「乗継利便性」「運 行便数「定時性」の改善が重要視されて おり、外出の目的地や住民特性も踏まえ た運行リソース再配分等の見直しが求め られる。

求められるサービス内容を踏まえて、現行 サービスの精査と将来的なニーズ対応へ 向けたサービスの検討が求められる。

〇地域公共交通計画素案作成

概況整理や調査の結果を基に分析を実施し、素案を作成中

○協議会の開催

素案完成後に協議会での検討を経て、持続可能な地域公共交通のための計画として最終的にとりまとめる。

●地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針

○計画の基本理念

安全・快適な移動を支える持続可能な地域公共交通の実現

〇基本方針

I:JR学園都市線とコミュニティバスを軸とした持続的かつニーズにあった地域公共交通ネットワークの維持・形成

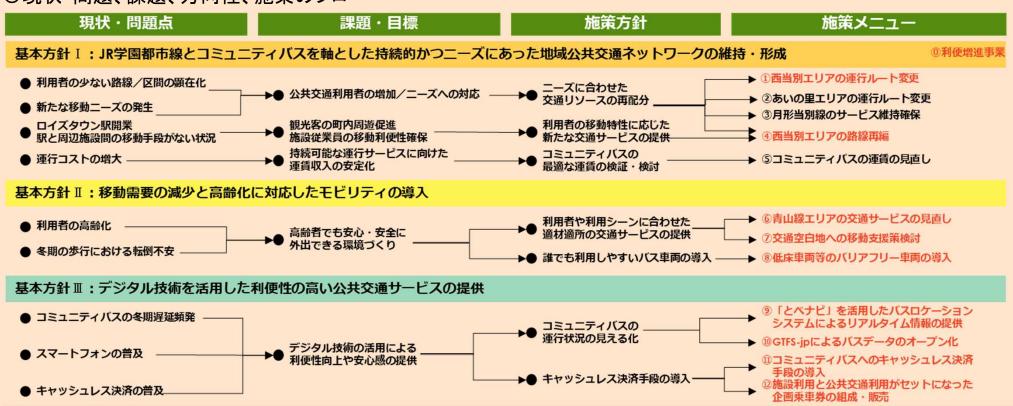
Ⅱ:移動需要の減少と高齢化に対応したモビリティの導入

Ⅲ:デジタル技術を活用した利便性の高い公共交通サービスの提供

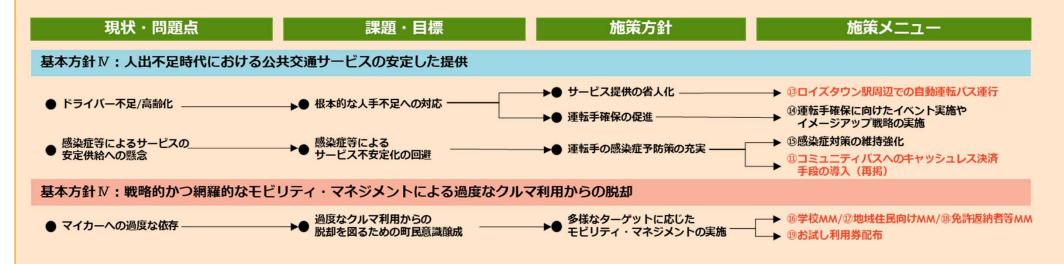
Ⅳ:人出不足時代における公共交通サービスの安定した提供の実現

V:戦略的かつ網羅的なモビリティ・マネジメントによる過度なクルマ利用からの脱却

○現状・問題、課題、方向性、施策のフロー



●地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針



今後、施策を精査し、素案を作成する。その後、パブリックコメントの実施及び協議会の検討を経て、令和4年度末に当別町地域公共交通計画として最終的にとりまとめる。

●事業実施の適切性

計画通り事業は適切に実施されている。

●地方運輸局及び地方航空局における二次評価結果

- 事業は、計画どおり実施されている。
- 引き続き事業の完了に向けて取り組んでいただきたい。
- ・今後、地域公共交通計画策定の際は、公共交通事業の収支率や公的資金投入額などの事業効率の改善等についても検証していくことをご検討いただきたい。